

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、企業の設備投資及び消費の低迷を主要因として漸減基調にある。建設関係貨物が、改正建築基準法の施行による建設需要の停滞を受けて大きく落ち込み、消費関連貨物も、回復しない消費者の景況感を背景に鈍い動きに終始したためである。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、経済のグローバル化を受けて増加基調にある。近年、年間輸出入額は海運、航空とも10%前後の伸びで推移しており、特に需要拡大が続く自動車にけん引され、海運輸出が大きな伸びとなる見込みである。航空貨物については、燃料費高騰分の料金反映を嫌う荷主心理から海運への貨物シフトが進んでいる。

旅客輸送業界では、旅客輸送量（人数）がハイヤー・タクシーを除く鉄道、バス、航空業界で好調に推移している。高まるビジネス需要を主力に、行楽・帰省などの個人利用も低迷から脱している。しかし、旅客輸送業界は構造的にいずれも原油価格高騰の影響を避けられず、旅客需要増によるプラス面を打ち消すように、各社は燃油負担増への対応策に苦慮している。

情報通信業界においては、堅調なインターネット利用者増に伴い増加基調にあったが、市場が飽和状態に近く、インターネットサービス事業、固定通信、移動体通信各社は顧客確保に尽力している。特に移動体通信業界では、従来の個人向け市場から法人向け市場に軸足を移し、加入数を伸ばすために法人需要の開拓に注力している。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸業の事業所数は1,355所、従業者数は31,092人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で294所の減少（△17.8%）、従業者数では1,168人の減少（△3.6%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送

業が26.1%減で671所、道路貨物運送業が10.4%減で450所となるなど、全般的に減少している。同様に従業者数を見ると、水運業が48.8%増で64人、道路貨物運送業が3.0%増で11,944人となったが、鉄道業が24.5%減の2,181人となるなど、他の業種でも減少しており、結果的に3.6%の減少となっている。

京都市の情報通信業の事業所数は683所、従業者数は14,477人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で4所の減少（△0.6%）、従業者数では574人の増加（4.1%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、通信業が36.9%減で130所、放送業が15.4%減で11所となったが、インターネット附随サービス業が255.6%増の64所となるなど、他の業種でも増加したことで相殺され、0.6%の減少にとどまっている。また、従業者数を見ると、通信業が15.0%減で3,209人となったが、インターネット附随サービス業が386.1%増の593人となり、結果的に4.1%の増加となった〔表Ⅱ-4-1〕。

平成17年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産額は3,914億44百万円（構成比6.5%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は減少傾向にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（671所：平成18年事業所・企業統計調査結果報告書）の94.6%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（635所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）、名古屋市に次ぐ6,635台となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
運 輸 業	1,355	1,649	-294	-17.8	31,092	32,260	-1,168	-3.6
鉄 道 業	68	70	-2	-2.9	2,181	2,889	-708	-24.5
道 路 旅 客 運 送 業	671	908	-237	-26.1	14,564	14,670	-106	-0.7
道 路 貨 物 運 送 業	450	502	-52	-10.4	11,944	11,596	348	3.0
水 運 業	3	2	1	50.0	64	43	21	48.8
航 空 運 輸 業	7	10	-3	-30.0	58	76	-18	-23.7
倉 庫 業	78	80	-2	-2.5	1,209	1,583	-374	-23.6
運輸に附帯するサービス業	78	77	1	1.3	1,072	1,403	-331	-23.6
情 報 通 信 業	683	687	-4	-0.6	14,477	13,903	574	4.1
通 信 業	130	206	-76	-36.9	3,209	3,775	-566	-15.0
放 送 業	11	13	-2	-15.4	559	583	-24	-4.1
情 報 サ ー ビ ス 業	280	258	22	8.5	6,773	6,279	494	7.9
インターネット附随サービス業	64	18	46	255.6	593	122	471	386.1
映像・音声・文字情報制作業	198	192	6	3.1	3,343	3,144	199	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

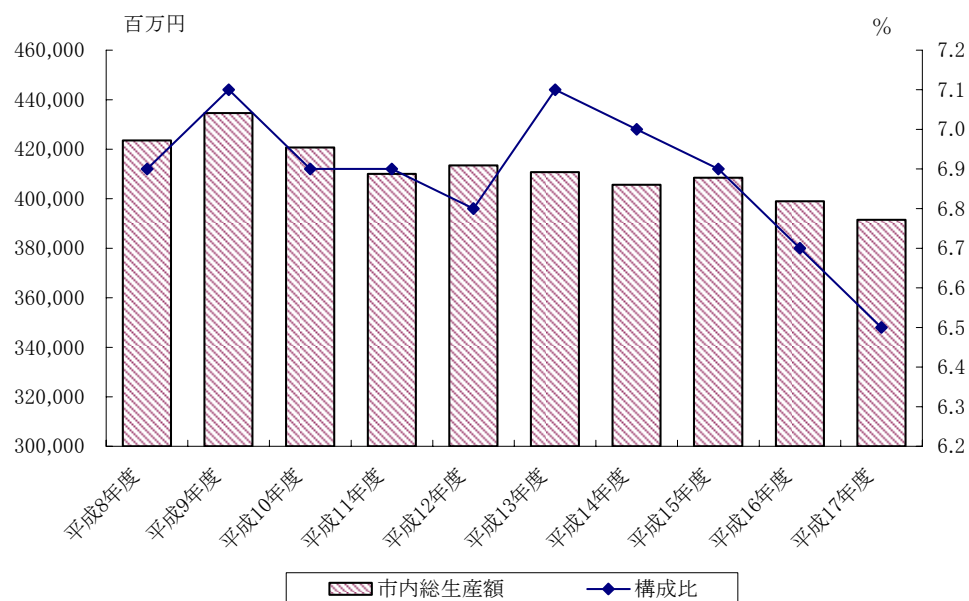
表Ⅱ-4-2 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移

(単位：百万円, %)

	市内総生産額	構成比
平 成 8 年 度	423,543	6.9
平 成 9 年 度	434,561	7.1
平 成 10 年 度	420,623	6.9
平 成 11 年 度	410,021	6.9
平 成 12 年 度	413,491	6.8
平 成 13 年 度	410,757	7.1
平 成 14 年 度	405,567	7.0
平 成 15 年 度	408,503	6.9
平 成 16 年 度	399,038	6.7
平 成 17 年 度	391,444	6.5

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

（法人タクシー）

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京 都 市	6,635	421,010	65,247	54,322
札 幌 市	5,344	468,082	73,628	57,255
仙 台 市	3,086	183,760	25,159	23,133
さ い た ま 市	1,585	85,247	15,000	15,671
千 葉 市	1,396	67,041	9,472	11,129
川 崎 市	1,591	112,644	18,647	20,547
横 浜 市	5,267	398,514	68,816	68,300
静 岡 市	1,445	60,609	10,736	10,008
名 古 屋 市	6,682	385,133	52,270	57,659
大 阪 市	16,928	902,292	112,260	126,188
堺 市	16,928	902,292	112,260	126,188
神 戸 市	2,818	134,566	23,351	19,668
広 島 市	3,417	201,509	30,008	26,638
北 九 州 市	3,073	171,507	24,965	20,306
福 岡 市	4,119	339,593	49,096	42,752

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」